

平成28年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 3 5 号
平成 2 9 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 谷口 太一郎 様

嬉野市監査委員 西川 平七

嬉野市監査委員 西村 信夫

平成 2 8 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成28年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成28年度嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	16
(1) 平成28年度嬉野市国民健康保険特別会計	16
(2) 平成28年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	21
(3) 平成28年度嬉野市農業集落排水特別会計	23
(4) 平成28年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	25
(5) 平成28年度嬉野市浄化槽特別会計	27
(6) 平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	29
(7) 平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	31
(8) 平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	33
4 財産に関する調書について	35
5 むすび	36

平成28年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

審 査 意 見	38
---------	----

平成28年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成28年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月14日から8月22日まで

第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による基 金繰入額
一般会計		16,927,239	16,351,118	576,121	48,917	527,204	0
特別会計		6,393,261	6,582,765	△ 189,504	8,308	△ 197,812	0
	1 国民健康保険	4,376,758	4,622,777	△ 246,019	0	△ 246,019	0
	2 後期高齢者医療	328,291	327,327	964	0	964	0
	3 農業集落排水	346,459	336,700	9,759	0	9,759	0
	4 公共下水道	343,727	334,563	9,164	0	9,164	0
	5 浄化槽	85,321	82,662	2,659	0	2,659	0
	6 第七土地区画	133,099	132,389	710	0	710	0
	7 第八土地区画	132,651	121,238	11,413	0	11,413	0
	8 駅周辺土地区画	646,955	625,109	21,846	8,308	13,538	0
合計		23,320,500	22,933,883	386,617	57,225	329,392	0

一般会計は、歳入決算額16,927,239千円、歳出決算額16,351,118千円で歳入歳出差引額は、576,121千円となり、翌年度へ繰越すべき財源48,917千円を差引いた実質収支は、527,204千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額6,393,261千円、歳出決算額6,582,765千円で、歳入歳出差引額は189,504千円の赤字となり、翌年度へ繰越すべき財源8,308千円を差引いた実質収支も197,812千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険特別会計を除く全ての会計は黒字であるが、国民健康保険特別会計は、前年度と比較するといくらか赤字額が減ってはいるが依然大幅な赤字となっており、翌年度予算から多額の繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額23,320,500千円で、歳出決算額22,933,883千円、歳入歳出差引額は386,617千円となり、翌年度へ繰越すべき財源57,225千円を差引いた実質収支額は、329,392千円の黒字である。

第2表 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一般会計		17,231,956,000	17,381,669,458	16,927,238,770	97.39	58,015,774	396,434,334
特別会計		7,027,076,000	6,630,870,166	6,393,260,439	96.42	28,657,720	209,462,207
	1 国民健康保険	4,916,446,000	4,599,468,682	4,376,757,848	95.16	27,793,770	194,917,064
	2 後期高齢者医療	332,865,000	329,546,404	328,290,704	99.62	385,800	1,380,100
	3 農業集落排水	344,851,000	349,192,007	346,458,907	99.22	0	2,733,100
	4 公共下水道	338,604,000	348,046,768	343,726,758	98.76	478,150	3,841,860
	5 浄化槽	85,016,000	85,321,131	85,321,131	100.00	0	0
	6 第七土地区画	133,055,000	139,097,728	133,099,088	95.69	0	5,998,640
	7 第八土地区画	121,983,000	133,242,589	132,651,146	99.56	0	591,443
	8 駅周辺土地区画	754,256,000	646,954,857	646,954,857	100.00	0	0
合計		24,259,032,000	24,012,539,624	23,320,499,209	97.12	86,673,494	605,896,541

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額17,381,669,458円、収入済額16,927,238,770円、収納率97.39%で収入未済額(実額)は、396,434,334円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険194,917,064円、後期高齢者医療1,380,100円、農業集落排水2,733,100円、公共下水道3,841,860円、第七土地区画5,998,640円、第八土地区画591,443円である。

全体の調定額24,012,539,624円に対し、収入済額23,320,499,209円で収納率は97.12%である。

不納欠損額については、一般会計が58,015,774円、特別会計では国民健康保険が27,793,770円、後期高齢者医療が385,800円、公共下水道事業が478,150円となっている。

第3表 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		17,231,956,000	16,351,118,119	576,824,000	304,013,881	94.89
特別会計		7,027,076,000	6,582,764,401	113,110,000	331,201,599	93.68
	1 国民健康保険	4,916,446,000	4,622,776,929	0	293,669,071	94.03
	2 後期高齢者医療	332,865,000	327,326,520	0	5,538,480	98.34
	3 農業集落排水	344,851,000	336,699,554	0	8,151,446	97.64
	4 公共下水道	338,604,000	334,562,884	0	4,041,116	98.81
	5 浄化槽	85,016,000	82,662,150	0	2,353,850	97.23
	6 第七土地区画	133,055,000	132,389,460	0	665,540	99.50
	7 第八土地区画	121,983,000	121,238,160	0	744,840	99.39
	8 駅周辺土地区画	754,256,000	625,108,744	113,110,000	16,037,256	82.88
合計		24,259,032,000	22,933,882,520	689,934,000	635,215,480	94.54

一般会計の支出済額は16,351,118,119円、翌年度繰越額576,824,000円、不用額304,013,881円で、執行率は94.89%である。

特別会計の支出済額は6,582,764,401円、翌年度繰越額113,110,000円、不用額331,201,599円で、執行率は93.68%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額22,933,882,520円、翌年度繰越額689,934,000円、不用額の合計は635,215,480円で、執行率は94.54%である。

第4表 主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.389	0.388	0.384	0.001
実 質 収 支 比 率 (%)		6.9	5.8	5.7	1.1
経 常 収 支 比 率 (%)		79.6	86.4	89.4	△ 6.8
内 訳	人 件 費 (%)	21.3	23.0	23.4	△ 1.7
	物 件 費 (%)	7.9	11.3	12.6	△ 3.4
	維 持 補 修 費 (%)	0.1	0.2	0.2	△ 0.1
	扶 助 費 (%)	6.7	10.4	10.3	△ 3.7
	補 助 費 等 (%)	11.5	9.9	11.3	1.6
	公 債 費 (%)	18.6	16.4	15.9	2.2
	投 資、出 資 金、貸 付 金 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0
	繰 出 金 (%)	13.4	15.3	15.6	△ 1.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.7	7.7	8.4	0.0
将 来 負 担 比 率 (%)		70.7	78.4	84.5	△ 7.7

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、0.389となっており前年度と比べ0.001ポイント増加している。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は79.6%と6.8ポイント改善している。

第5表 市債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前年度末残高	12,987,558	13,108,444	13,036,627
当年度発行額	1,080,988	1,086,179	1,192,132
償還元金	1,382,496	1,207,065	1,120,315
償還利子	115,983	133,289	146,605
当年度末残高	12,686,050	12,987,558	13,108,444

市債の状況は、当年度末残高で12,686,050千円で、前年度より301,508千円減少している。この残高は、市民一人当たり473,431円（H29.3.31現在人口26,796人）となる。

2 一般会計

(1) 平成28年度嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
市 税	2,554,691,000	3,121,871,645	2,682,052,899	15.84	57,529,264	382,305,882
地 方 譲 与 税	83,000,000	102,562,000	102,562,000	0.61	0	0
利子割交付金	2,600,000	2,761,000	2,761,000	0.02	0	0
配当割交付金	3,000,000	5,482,000	5,482,000	0.03	0	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,000,000	3,616,000	3,616,000	0.02	0	0
地方消費税交付金	450,000,000	463,788,000	463,788,000	2.74	0	0
自動車取得税 交 付 金	14,000,000	16,666,000	16,666,000	0.10	0	0
国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.01	0	0
地方特例交付金	8,878,000	8,878,000	8,878,000	0.05	0	0
地 方 交 付 税	4,729,351,000	4,793,743,000	4,793,743,000	28.32	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,100,000	3,839,000	3,839,000	0.02	0	0
分担金及び負担金	207,762,000	208,138,594	206,371,790	1.22	59,800	1,707,004
使用料及び手数料	250,188,000	260,101,517	255,813,527	1.51	89,000	4,202,010
国 庫 支 出 金	2,374,877,000	2,109,594,418	2,109,594,418	12.46	0	0
県 支 出 金	1,410,364,000	1,379,471,009	1,379,471,009	8.15	0	0
財 産 収 入	61,085,000	83,829,458	83,829,458	0.50	0	0
寄 附 金	1,796,188,000	1,796,171,000	1,796,171,000	10.61	0	0
繰 入 金	1,068,523,000	1,068,161,000	1,068,161,000	6.31	0	0
繰 越 金	501,190,000	501,190,892	501,190,892	2.96	0	0
諸 収 入	519,071,000	532,316,925	523,759,777	3.09	337,710	8,219,438
市 債	1,192,788,000	919,188,000	919,188,000	5.43	0	0
合 計	17,231,956,000	17,381,669,458	16,927,238,770	100.00	58,015,774	396,434,334

一般会計歳入の決算額は16,927,238,770円で、調定額に対する収入率は97.39%となっている。

収入の主なものは、地方交付税28.32%、市税15.84%、国庫支出金12.46%、寄附金10.61%、県支出金8.15%、繰入金6.31%で全体の81.69%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税382,305,882円、分担金及び負担金1,707,004円、使用料及び手数料4,202,010円、諸収入8,219,438円で、合計額396,434,334円である。

また、不納欠損額は、市税57,529,264円、分担金及び負担金59,800円、使用料及び手数料89,000円、諸収入337,710円で合計額58,015,774円となっており、市税の不納欠損額の減により前年度より減少している。

第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成28年度	平成27年度	平成26年度	増 減
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	929,992,498	928,351,209	890,730,149	1,641,289
		収納額	915,355,537	913,769,932	876,741,665	1,585,605
		徴収率(%)	98.43	98.43	98.43	0.00
	個 人 滞納繰越分	調定額	48,366,130	55,143,401	59,298,585	△ 6,777,271
		収納額	11,304,020	12,061,123	12,333,080	△ 757,103
		徴収率(%)	23.37	21.87	20.80	1.50
	個 人 計	調定額	978,358,628	983,494,610	950,028,734	△ 5,135,982
		収納額	926,659,557	925,831,055	889,074,745	828,502
		徴収率(%)	94.72	94.14	93.58	0.58
	法 人 現年課税分	調定額	105,541,200	108,339,100	113,105,300	△ 2,797,900
		収納額	104,941,600	107,710,800	112,390,800	△ 2,769,200
		徴収率(%)	99.43	99.42	99.37	0.01
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,529,084	2,387,384	2,314,684	141,700
		収納額	290,000	100,000	220,000	190,000
		徴収率(%)	11.47	4.19	9.50	7.28
	法 人 計	調定額	108,070,284	110,726,484	115,419,984	△ 2,656,200
		収納額	105,231,600	107,810,800	112,610,800	△ 2,579,200
		徴収率(%)	97.37	97.37	97.57	0.00
	現年課税分 計	調定額	1,035,533,698	1,036,690,309	1,003,835,449	△ 1,156,611
		収納額	1,020,297,137	1,021,480,732	989,132,465	△ 1,183,595
		徴収率(%)	98.53	98.53	98.54	0.00
滞納繰越分 計	調定額	50,895,214	57,530,785	61,613,269	△ 6,635,571	
	収納額	11,594,020	12,161,123	12,553,080	△ 567,103	
	徴収率(%)	22.78	21.14	20.37	1.64	
合 計	調定額	1,086,428,912	1,094,221,094	1,065,448,718	△ 7,792,182	
	収納額	1,031,891,157	1,033,641,855	1,001,685,545	△ 1,750,698	
	徴収率(%)	94.98	94.46	94.02	0.52	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,204,452,800	1,168,050,700	1,216,057,800	36,402,100
		収納額	1,174,931,835	1,123,116,350	1,146,946,179	51,815,485
		徴収率(%)	97.55	96.15	94.32	1.40
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	373,785,451	493,438,861	497,269,746	△ 119,653,410
		収納額	25,783,451	56,042,288	51,598,484	△ 30,258,837
		徴収率(%)	6.90	11.36	10.38	△ 4.46
	固定資産税 計	調定額	1,578,238,251	1,661,489,561	1,713,327,546	△ 83,251,310
		収納額	1,200,715,286	1,179,158,638	1,198,544,663	21,556,648
		徴収率(%)	76.08	70.97	69.95	5.11
	国有資産等 現年課税分	調定額	3,189,700	3,017,500	2,858,300	172,200
		収納額	3,189,700	3,017,500	2,858,300	172,200
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,207,642,500	1,171,068,200	1,218,916,100	36,574,300
		収納額	1,178,121,535	1,126,133,850	1,149,804,479	51,987,685
		徴収率(%)	97.56	96.16	94.33	1.40
	滞納繰越分 計	調定額	373,785,451	493,438,861	497,269,746	△ 119,653,410
		収納額	25,783,451	56,042,288	51,598,484	△ 30,258,837
		徴収率(%)	6.90	11.36	10.38	△ 4.46
	合 計	調定額	1,581,427,951	1,664,507,061	1,716,185,846	△ 83,079,110
		収納額	1,203,904,986	1,182,176,138	1,201,402,963	21,728,848
		徴収率(%)	76.13	71.02	70.00	5.11
軽自動車税	現年課税分	調定額	96,353,300	80,453,500	79,710,200	15,899,800
		収納額	92,977,982	78,122,600	77,494,600	14,855,382
		徴収率(%)	96.50	97.10	97.22	△ 0.60
	滞納繰越分	調定額	5,669,875	5,986,275	5,855,267	△ 316,400
		収納額	1,981,217	1,606,800	1,420,692	374,417
		徴収率(%)	34.94	26.84	24.26	8.10
	計	調定額	102,023,175	86,439,775	85,565,467	15,583,400
		収納額	94,959,199	79,729,400	78,915,292	15,229,799
		徴収率(%)	93.08	92.24	92.23	0.84
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	277,267,157	272,475,884	287,705,147	4,791,273
		収納額	277,267,157	272,475,884	287,705,147	4,791,273
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	74,569,800	72,775,050	63,850,800	1,794,750
		収納額	74,004,600	72,646,200	63,758,650	1,358,400
		徴収率(%)	99.24	99.82	99.86	△ 0.58
	滞納繰越分	調定額	154,650	2,399,014	2,306,864	△ 2,244,364
		収納額	25,800	92,150	0	△ 66,350
		徴収率(%)	16.68	3.84	0.00	12.84
	計	調定額	74,724,450	75,174,064	66,157,664	△ 449,614
		収納額	74,030,400	72,738,350	63,758,650	1,292,050
		徴収率(%)	99.07	96.76	96.37	2.31
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,691,366,455	2,633,462,943	2,654,017,696	57,903,512
		収納額	2,642,668,411	2,570,859,266	2,567,895,341	71,809,145
		徴収率(%)	98.19	97.62	96.76	0.57
	滞納繰越分	調定額	430,505,190	559,354,935	567,045,146	△ 128,849,745
		収納額	39,384,488	69,902,361	65,572,256	△ 30,517,873
		徴収率(%)	9.15	12.50	11.56	△ 3.35
	総合計	調定額	3,121,871,645	3,192,817,878	3,221,062,842	△ 70,946,233
		収納額	2,682,052,899	2,640,761,627	2,633,467,597	41,291,272
		徴収率(%)	85.91	82.71	81.76	3.20

本年度の市税全体の状況は、調定額3,121,871,645円に対し収納額2,682,052,899円で徴収率は85.91%であり、前年度より3.20ポイント増加している。うち現年課税分は、調定額2,691,366,455円に対し、収納額2,642,668,411円で、徴収率は98.19%と前年度より0.57ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額430,505,190円に対し収納額39,384,488円で、徴収率は9.15%で前年度より3.35ポイント減少している。

税目毎の徴収率は、市民税94.98%、固定資産税76.13%、軽自動車税93.08%、市町村たばこ税100%、入湯税99.07%となっており、各税とも前年度より増加している。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移 (単位：円)

科 目		平成28年度	構成比 (%)	平成27年度	平成26年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(199)		(371)	(252)	(53.64)
		5,498,584	9.56	9,673,034	6,145,637	56.84
	収入未済額 (実額)	(1,727)		(1,785)	(1,944)	(96.75)
		49,039,171	12.83	50,906,506	57,642,267	96.33
固定資産税	不納欠損額	(399)		(451)	(409)	(88.47)
		51,329,830	89.22	108,547,872	21,183,122	47.29
	収入未済額 (実額)	(2,489)		(2,626)	(2,735)	(94.78)
		326,209,535	85.33	373,785,451	493,636,961	87.27
軽自動車税	不納欠損額	(105)		(198)	(117)	(53.03)
		572,000	1.00	1,011,700	617,700	56.54
	収入未済額 (実額)	(1,241)		(1,131)	(1,159)	(109.73)
		6,491,976	1.69	5,698,675	6,033,475	113.92
入湯税	不納欠損額	(1)		(1)	(0)	(100.0)
		128,850	0.22	2,281,064	0	5.65
	収入未済額 (実額)	(1)		(2)	(3)	(50.0)
		565,200	0.15	154,650	2,399,014	365.47
合 計	不納欠損額	(704)		(1,021)	(778)	(68.95)
		57,529,264	100.00	121,513,670	27,946,459	47.34
	収入未済額 (実額)	(5,458)		(5,544)	(5,841)	(98.45)
		382,305,882	100.00	430,545,282	559,711,717	88.80

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は326,209,535円で、全体の85.33%、市民税は49,039,171円で全体の12.83%を占めており、合わせると98.16%と市税のほぼ全体を占めている。

また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は51,329,830円で全体の89.22%、市民税は、5,498,584円で全体の9.56%を占めており、合わせると98.78%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の減少により前年度より63,984,406円、52.66%の減、収入未済額(実額)についても前年度より48,239,400円、11.20%の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7(執行停止)に基づくものが20,454,233円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが37,075,031円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成28年度		平成27年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,682,053	15.9	2,640,762	16.7	41,291
	分担金及び負担金	206,372	1.2	217,344	1.4	△ 10,972
	使用料及び手数料	255,814	1.5	266,268	1.7	△ 10,454
	財 産 収 入	83,829	0.5	38,161	0.2	45,668
	寄 附 金	1,796,171	10.6	1,002,250	6.4	793,921
	繰 入 金	1,068,161	6.3	720,247	4.6	347,914
	繰 越 金	501,191	3.0	508,352	3.2	△ 7,161
	諸 収 入	523,760	3.1	605,449	3.8	△ 81,689
	計	7,117,351	42.1	5,998,833	38.0	1,118,518
依存財源	地 方 譲 与 税	102,562	0.6	103,768	0.6	△ 1,206
	利子割交付金	2,761	0.0	3,871	0.0	△ 1,110
	配当割交付金	5,482	0.0	10,848	0.1	△ 5,366
	株式等譲渡 所得割交付金	3,616	0.0	8,556	0.1	△ 4,940
	地方消費税交付金	463,788	2.7	518,462	3.3	△ 54,674
	自動車取得税 交 付 金	16,666	0.1	13,206	0.1	3,460
	国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	8,878	0.1	8,323	0.1	555
	地 方 交 付 税	4,793,743	28.3	4,783,466	30.3	10,277
	交通安全対策 特 別 交 付 金	3,839	0.0	3,869	0.0	△ 30
	国庫支出金	2,109,594	12.5	2,059,638	13.1	49,956
	県 支 出 金	1,379,471	8.2	1,330,490	8.4	48,981
	市 債	919,188	5.4	931,679	5.9	△ 12,491
	計	9,809,888	57.9	9,776,476	62.0	33,412
合 計	16,927,239	100.0	15,775,309	100.0	1,151,930	

全体で自主財源の占める割合は42.1%で、構成比では前年度比4.1ポイントの増となっている。

また、依存財源の割合は57.9%で、構成比では前年度比4.1ポイントの減となっている。

自主財源及び依存財源の全体の合計額は16,927,239千円で、前年度より1,151,930千円の増加である。

第10表 使用料及び手数料の収納状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
総務管理使用料	17,927,000	18,780,911	18,780,911	7.34	0	0
高齢者福祉使用料	50,000	0	0	0.00	0	0
農業使用料	971,000	941,650	941,650	0.37	0	0
林業使用料	4,500,000	4,927,792	4,927,792	1.93	0	0
土木管理使用料	790,000	987,848	799,206	0.31	0	188,642
道路使用料	2,100,000	2,058,077	2,020,827	0.79	12,350	24,900
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	578,000	616,775	616,775	0.24	0	0
住宅使用料	12,503,000	15,180,400	12,992,572	5.08	0	2,187,828
小学校使用料	652,000	419,600	419,600	0.16	0	0
中学校使用料	384,000	353,600	353,600	0.14	0	0
社会教育使用料	3,519,000	4,292,824	4,292,824	1.68	0	0
保健体育使用料	948,000	1,168,870	1,168,870	0.46	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,199,200	1,199,200	0.47	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	15,232,000	16,461,250	16,461,250	6.43	0	0
清掃手数料	188,450,000	192,113,480	190,239,210	74.37	76,650	1,800,640
狂犬病手数料	562,000	585,640	585,640	0.23	0	0
林業手数料	20,000	13,600	13,600	0.00	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	250,188,000	260,101,517	255,813,527	100.00	89,000	4,202,010

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、255,813,527円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が190,239,210円で全体の74.37%、住民基本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が16,461,250円で全体の6.43%、公営駐車場等に係る総務管理使用料が18,780,911円で全体の7.34%、住宅使用料が12,992,572円で全体の5.08%などである。

収入未済額(実額)は、住宅使用料が2,187,828円、清掃手数料が1,800,640円、土木管理使用料が188,642円、道路使用料が24,900円である。

不納欠損額は、清掃手数料の76,650円と道路使用料が12,350円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第11表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議 会 費	163,808,000	159,446,341	0	4,361,659	97.34	0.98
2 総 務 費	4,189,431,000	4,148,133,338	2,120,000	39,177,662	99.01	25.37
3 民 生 費	5,431,778,660	5,184,414,641	102,111,000	145,253,019	95.45	31.71
4 衛 生 費	1,014,407,000	994,613,066	0	19,793,934	98.05	6.08
5 労 働 費	10,422,000	10,421,700	0	300	100.00	0.06
6 農林水産業費	1,611,226,000	1,210,478,336	388,676,000	12,071,664	75.13	7.40
7 商 工 費	436,089,000	429,452,072	0	6,636,928	98.48	2.63
8 土 木 費	1,436,596,000	1,405,845,363	9,400,000	21,350,637	97.86	8.60
9 消 防 費	512,081,000	478,515,177	30,141,000	3,424,823	93.45	2.93
10 教 育 費	1,056,181,934	997,699,966	26,776,000	31,705,968	94.46	6.10
11 災害復旧費	46,158,000	26,649,079	17,600,000	1,908,921	57.73	0.16
12 公 債 費	1,305,982,000	1,305,449,040	0	532,960	99.96	7.98
13 予 備 費	17,795,406	0	0	17,795,406	0.00	0.00
合 計	17,231,956,000	16,351,118,119	576,824,000	304,013,881	94.89	100.00

第12表 款別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)		
1 議 会 費	159,446	1.0	174,814	1.1	△ 15,368	△ 8.8
2 総 務 費	4,148,133	25.4	3,070,589	20.1	1,077,544	35.1
3 民 生 費	5,184,415	31.7	5,173,450	33.9	10,965	0.2
4 衛 生 費	994,613	6.0	1,113,058	7.3	△ 118,445	△ 10.6
5 労 働 費	10,422	0.1	79,317	0.5	△ 68,895	△ 86.9
6 農林水産業費	1,210,478	7.4	1,015,970	6.7	194,508	19.1
7 商 工 費	429,452	2.6	502,002	3.3	△ 72,550	△ 14.5
8 土 木 費	1,405,846	8.6	1,420,098	9.3	△ 14,252	△ 1.0
9 消 防 費	478,515	2.9	535,925	3.5	△ 57,410	△ 10.7
10 教 育 費	997,700	6.1	1,026,690	6.7	△ 28,990	△ 2.8
11 災害復旧費	26,649	0.2	24,485	0.2	2,164	8.8
12 公 債 費	1,305,449	8.0	1,137,720	7.4	167,729	14.7
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	16,351,118	100.0	15,274,118	100.0	1,077,000	7.1

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、159,446千円で、前年度より15,368千円（8.8%）の減額である。

支出の主なものは、議員報酬68,760,000円、議員手当21,415,875円、議員共済費27,687,600円である。

第2款 総務費

支出済額は、4,148,133千円で、前年度より1,077,544千円（35.1%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬43,573,400円、消防団員報酬・出動手当25,051,834円、地方創生推進交付金（嬉野デザインウイーク事業）25,000,000円、嬉野市定住促進奨励金44,750,000円、減債基金積立金68,295,000円、財政調整基金積立金890,089,000円、ふるさと応援寄付金基金積立金468,403,000円、合併振興基金運用積立金44,645,712円、広域市町村圏組合電算センター負担金46,981,900円、自治体情報セキュリティ強化対策事業（明許）27,782,676円、地域コミュニティ推進事業32,232,224円、地方創生加速化交付金（観光まちづくりと地域ブランドづくり推進事業：明許）39,824,320円である。

第3款 民生費

支出済額は、5,184,415千円で、前年度より10,965千円（0.2%）の増額である。

支出の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金403,792,289円、後期高齢者医療特別会計繰出金126,088,000円、自立支援給付費（更生医療給付費）56,503,833円、自立支援給付費（介護・訓練等給付）649,215,095円、重度心身障がい者医療費等助成事業79,191,596円、老人施設入所措置費90,649,130円、地域包括支援センター事業51,054,680円、介護保険費407,367,000円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業（明許）96,764,899円、生活保護扶助510,182,662円、子どもの医療費助成事業46,077,622円、放課後児童健全育成事業60,997,953円、施設型給付費878,190,355円、児童扶養手当114,045,664円、児童手当支給事業439,743,599円である。

第4款 衛生費

支出済額は、994,613千円で、前年度より118,445千円（10.6%）の減額である。

支出の主なものは、がん検診事業22,425,073円、妊婦健康診査事業18,469,209円、定期予防接種事業60,787,995円、塵芥処理事業338,605,029円、し尿処理事業264,398,952円、水道事業会計補助金96,022,735円である。

第5款 労働費

支出済額は、10,422千円で、前年度より68,895千円（86.9%）の大幅な減額である。

支出の主なものは、勤労者福利厚生資金貸付金10,000,000円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、1,210,478千円で、前年度より194,508千円（19.1%）の増額である。

支出の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業53,364,049円、強い農業づくり交付金103,760,000円、青年就農給付金事業17,204,637円、有害鳥獣被害防除対策事業11,750,960円、畜産競争力強化対策整備事業65,568,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業22,884,584円、農村地域防災減災事業52,176,120円、農業基盤整備促進事業10,507,060円、多面的機能支払交付金事業67,694,513円、農村地域防災減災事業（明許）48,767,400円、さが園芸農業者育成対策事業68,059,000円、うれしの茶交流館建設事業119,181,200円、茶業研修施設費16,187,076円、嬉野市産地パワーアップ事業17,390,000円、農業集落排水特別会計繰出金276,550,000円である。

第7款 商工費

支出済額は、429,452千円で、前年度より72,550千円（14.5%）の減額である。

支出の主なものは、肥前吉田焼・吉田地区再生事業10,497,600円、商工業振興事業補助金13,700,000円、中小企業融資資金貸付金200,000,000円、中小企業融資資金貸付事業（保証料）10,880,162円、観光産業活性化事業（観光情報一元化事業）5,998,093円、観光振興事業補助金20,000,000円、九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業補助金4,324,000円、観光産業活性化事業（商店街交流拠点づくり事業）5,000,000円、志田焼の里博物館指定管理委託料10,692,000円、市営公衆浴場指定管理委託料11,880,000円である。

第8款 土木費

支出済額は、1,405,846千円で、前年度より14,252千円（1.0%）の減額である。

支出の主なものは、市道維持補修事業64,266,987円、市道新設改良事業91,726,808円、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備：明許）105,002,160円、社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）13,069,080円、急傾斜地崩壊防止事業23,825,880円、社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備）21,018,680円、社会資本整備総合交付金事業（総合運動公園追加整備）30,445,520円、社会資本整備総合交付金事業（街路整備：明許）71,269,072円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備）20,857,820円、嬉野温泉駅周辺整備関連事業175,357,140円、新幹線西九州ルート建設事業34,433,350円、新幹線受託事業（明許）32,013,400円、新幹線対策事業（明許）11,908,908円、嬉野総合運動公園等指定管理（都市公園）委託料39,037,000円である。

第9款 消防費

支出済額は、478,515千円で、前年度より57,410千円（10.7%）の減額である。

支出の主なものは、広域市町村圏組合消防費負担金354,760,000円、高速道路救急業務負担金5,958,750円、消防団員報酬・出動手当25,051,834円、消防団員退職報償金20,160,000円、防災用地購入17,600,000円、消防施設整備15,476,962円である。

第10款 教育費

支出済額は997,700千円で、前年度より28,990千円（2.8%）の減額である。

支出の主なものは、特別支援教育支援員配置事業25,720,460円、私立幼稚園就園奨励費補助金20,154,200円、奨学資金貸与事業10,366,000円、小学校体育館天井等改修事業（明許）114,342,840円、校舎屋根庇改修工事17,788,680円、小学校営繕事業5,994,723円、子ども学校塾事業11,194,429円、中学校体育館天井等改修事業（明許）55,913,760円、社会資本整備総合交付金事業（街なみ環境整備事業）21,482,160円、伝統的建造物群保存地区修理事業20,249,766円、嬉野総合運動公園等指定管理事業（保健体育施設）委託料13,742,000円である。

第11款 災害復旧費

支出済額は26,649千円で、前年度より2,164千円（8.8%）の増額である。

支出の主なものは、農林水産施設災害復旧費19,825,389円、公共土木施設災害復旧費6,823,690円である。

第12款 公債費

支出済額は1,305,449千円で、前年度より167,729千円（14.7%）の増額である。

第13表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科目	平成28年度		平成27年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)		
1 人件費	1,948,152	11.9	1,982,599	13.0	△ 34,447	△ 1.7
(内職員給)	993,847	6.1	997,162	6.5	△ 3,315	△ 0.3
2 扶助費	3,134,199	19.2	3,093,402	20.3	40,797	1.3
3 公債費	1,305,449	8.0	1,137,720	7.4	167,729	14.7
1~3義務的経費計	6,387,800	39.1	6,213,721	40.7	174,079	2.8
4 物件費	2,817,942	17.2	2,061,645	13.5	756,297	36.7
5 維持補修費	18,294	0.1	24,037	0.2	△ 5,743	△ 23.9
6 補助費等	1,413,960	8.7	1,716,016	11.2	△ 302,056	△ 17.6
1~6経常的経費計	10,637,996	65.1	10,015,419	65.6	622,577	6.2
7 積立金	1,497,677	9.2	1,277,189	8.4	220,488	17.3
8 投資及び出資 金	6,276	0.0	55,331	0.4	△ 49,055	△ 88.7
9 貸付金	220,366	1.4	217,620	1.4	2,746	1.3
10 繰出金	2,191,882	13.4	2,149,699	14.1	42,183	2.0
7~10その他の経費計	3,916,201	24.0	3,699,839	24.3	216,362	5.8
11 普通建設事業費	1,770,272	10.8	1,533,996	10.0	236,276	15.4
(1 補助事業費)	1,051,710	6.4	845,758	5.5	205,952	24.4
(2 単独事業費)	679,700	4.2	637,337	4.2	42,363	6.6
(3 県営事業負担金等)	38,862	0.2	50,901	0.3	△ 12,039	△ 23.7
(4 受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	-
12 災害復旧費	26,649	0.1	24,864	0.1	1,785	7.2
(1 補助事業費)	21,026	0.1	22,505	0.1	△ 1,479	△ 6.6
(2 単独事業費)	5,623	0.0	2,359	0.0	3,264	138.4
11~12 投資的経費計	1,796,921	10.9	1,558,860	10.1	238,061	15.3
合計	16,351,118	100.0	15,274,118	100.0	1,077,000	7.1

義務的経費の支出済額は6,387,800千円で、前年度より174,079千円増加しており、歳出決算額に占める割合は39.1%で、前年度より2.8%増加している。

人件費については前年度より1.7%の減となっており、そのうち職員給与費についても前年度より0.3%の減となっている。

経常的経費の支出額は10,637,996千円で、前年度より622,577千円増加しており、歳出決算額に占める割合は65.1%で、前年度より6.2%増加している。

経常的経費の増加の要因は、物件費の増によるものである。

その他の経費の支出額は3,916,201千円で、前年度より216,362千円増加している。歳出決算額に占める割合は24.0%で、前年度より5.8%増加している。

増加の要因は、積立金及び貸付金及び繰出金が増加したことによるものである。

投資的経費の支出額は1,796,921千円で、前年度より238,061千円増加しており、歳出決算額に占める割合は10.9%で、前年度より15.3%増加している。

増加の要因は、普通建設事業費及び災害復旧費が増加したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成28年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第14表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 国民健康保険税	874,296,000	914,036,843	691,396,231	27,793,770	194,846,842	15.80
2 使用料及び手数料	400,000	291,000	291,000	0	0	0.01
3 国庫支出金	1,390,164,000	1,120,953,719	1,120,953,719	0	0	25.61
4 療養給付費等交付金	162,690,000	138,618,665	138,618,665	0	0	3.16
5 前期高齢者交付金	693,226,000	693,226,688	693,226,688	0	0	15.84
6 県支出金	260,869,000	212,665,638	212,665,638	0	0	4.86
7 共同事業交付金	1,127,038,000	1,106,288,442	1,106,288,442	0	0	25.27
8 財産収入	1,000	209	209	0	0	0.00
9 繰入金	403,794,000	403,792,289	403,792,289	0	0	9.23
10 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11 諸収入	3,966,000	9,595,189	9,524,967	0	70,222	0.22
合 計	4,916,446,000	4,599,468,682	4,376,757,848	27,793,770	194,917,064	100.00

国民健康保険特別会計の歳入決算額は4,376,757,848円で、調定額に対する収入率は95.16%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税15.80%、国庫支出金25.61%、前期高齢者交付金15.84%、共同事業交付金25.28%で、全体の82.53%を占めている。

収入未済額(実額)は、国民健康保険税194,846,842円となっている。

また、不納欠損額は国民健康保険税で27,793,770円となっており、前年度より15,511,193円減少している。

第15表

歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
1 国民健康保険税	調定額	914,036,843	960,508,722	△ 46,471,879
	収入済額	691,396,231	704,580,516	△ 13,184,285
	不納欠損額	27,793,770	43,304,963	△ 15,511,193
	収入未済額(実額)	194,846,842	212,647,043	△ 17,800,201
	徴収率(%)	75.64	73.35	2.29
2 使用料及び手数料	収入済額	291,000	300,500	△ 9,500
3 国庫支出金	収入済額	1,120,953,719	1,157,155,779	△ 36,202,060
4 療養給付費等交付金	収入済額	138,618,665	134,455,000	4,163,665
5 前期高齢者交付金	収入済額	693,226,688	764,398,476	△ 71,171,788
6 県支出金	収入済額	212,665,638	202,939,638	9,726,000
7 共同事業交付金	収入済額	1,106,288,442	1,115,553,473	△ 9,265,031
8 財産収入	収入済額	209	1,444	△ 1,235
9 繰入金	収入済額	403,792,289	411,645,061	△ 7,852,772
10 繰越金	収入済額	0	0	0
11 諸収入	収入済額	9,524,967	7,282,215	2,242,752
収入済額 計		4,376,757,848	4,498,312,102	△ 121,554,254

当年度の収入済額は4,376,757,848円で、前年度より121,554,254円減少している。

減少の主な要因は、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金等の減少による。

国民健康保険税については、調定額914,036,843円に対し収入済額691,396,231円で、徴収率75.64%となり、前年度より2.29ポイントの増加である。収入未済額(実額)は194,846,842円で、不納欠損額は27,793,770円である。

第16表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
調定額	現年課税分	704,026,600	717,269,200	△13,242,600
	滞納繰越分	210,010,243	243,239,522	△33,229,279
	計	914,036,843	960,508,722	△46,471,879
収入済額	現年課税分	651,580,328	658,375,477	△6,795,149
	滞納繰越分	39,815,903	46,205,039	△6,389,136
	計	691,396,231	704,580,516	△13,184,285
不納欠損額	現年課税分	0	7,700	△7,700
	滞納繰越分	27,793,770	43,297,263	△15,503,493
	計	27,793,770	43,304,963	△15,511,193
収入未済額 (実額)	現年課税分	52,446,272	58,909,823	△6,463,551
	滞納繰越分	142,400,570	153,737,220	△11,336,650
	計	194,846,842	212,647,043	△17,800,201
収納率(%)	現年課税分	92.55	91.79	0.76
	滞納繰越分	18.96	19.00	△0.04
	計	75.64	73.35	2.29

収入済額は現年課税分651,580,328円で、前年度より6,795,149円減少し、滞納繰越分は39,815,903円で、前年度より6,389,136円減少しており、合計額は691,396,231円で、前年度より13,184,285円の減少となっている。

不納欠損額は、現年課税分0円で、前年度より7,700円の減少、滞納繰越分は、27,793,770円で前年度より15,503,493円の減少、合計額は、27,793,770円で、前年度より15,511,193円の減少となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）の規定に基づくものが18,134,637円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが9,659,133円である。

当年度の徴収率は、現年課税分92.55%と前年度より0.76ポイントの増加、滞納繰越分は、18.96%で前年度より0.04ポイントの減少、合計では75.64%と前年度より2.29ポイント増加している。収入済額は減少しているが、収納率は前年度より向上している。

第17表

歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	51,896,000	47,800,351	4,095,649	92.11	1.03
2	保険給付費	2,840,232,000	2,640,154,330	200,077,670	92.96	57.11
3	後期高齢者支援金等	366,701,000	366,698,593	2,407	100.00	7.93
4	前期高齢者納付金等	258,000	257,573	427	99.83	0.01
5	老人保健拠出金	21,000	13,645	7,355	64.98	0.00
6	介護納付金	153,445,000	153,444,307	693	100.00	3.32
7	共同事業拠出金	1,127,043,000	1,053,159,090	73,883,910	93.44	22.78
8	保健事業費	31,951,000	27,781,923	4,169,077	86.95	0.60
9	公債費	137,000	0	137,000	0.00	0.00
10	諸支出金	46,546,000	45,252,099	1,293,901	97.22	0.98
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00
12	前年度繰上充用金	288,216,000	288,215,018	982	100.00	6.24
合計		4,916,446,000	4,622,776,929	293,669,071	94.03	100.00

第18表

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
予算現額	4,916,446,000	4,926,090,000	△ 9,644,000
支出済額	4,622,776,929	4,786,527,120	△ 163,750,191
不用額	293,669,071	139,562,880	154,106,191
執行率 (%)	94.03	97.17	△ 3.14

当年度の支出済額は、4,622,776,929円で、前年度より163,750,191円減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,640,154,330円で歳出総額の57.11%、共同事業拠出金が1,053,159,090円で歳出総額の22.78%、後期高齢者支援金等が366,698,593円で歳出総額の7.93%を占めている。また、今年度は前年度繰上充用を288,215,018円行っている。

不用額については、保険給付費が200,077,670円、共同事業拠出金73,883,910円、保健事業費4,169,077円などであり、合計額は、293,669,071円で、前年度より154,106,191円増加している。

第19表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況

(単位：円)

款・項別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
保険給付費	療養諸費	2,461,527,000	2,283,018,952	178,508,048	92.75
	高額療養費	369,553,000	350,594,858	18,958,142	94.87
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	8,400,000	5,970,520	2,429,480	71.08
	葬祭諸費	750,000	570,000	180,000	76.00
小計		2,840,232,000	2,640,154,330	200,077,670	92.96
後期高齢者支援金等		366,701,000	366,698,593	2,407	100.00
前期高齢者納付金等		258,000	257,573	427	99.83
老人保健拠出金		21,000	13,645	7,355	64.98
合計		3,207,212,000	3,007,124,141	200,087,859	93.76

支出済額は、保険給付費2,640,154,330円で、そのうち療養諸費2,283,018,952円、高額療養費350,594,858円、出産育児諸費5,970,520円、葬祭諸費570,000円である。

主な不用額は、療養諸費178,508,048円、高額療養費18,958,142円、出産育児諸費2,429,480円である。

後期高齢者支援金等の支出済額は366,698,593円、前期高齢者納付金等257,573円、老人保健拠出金13,645円で、合計366,969,811円である。

第20表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	増減
療養諸費		2,283,018,952	2,405,167,606	△ 122,148,654
対前年度比(%)		94.92	104.59	△ 9.67
高額療養費		350,594,858	360,811,270	△ 10,216,412
対前年度比(%)		97.17	113.22	△ 16.05
合計		2,633,613,810	2,765,978,876	△ 132,365,066
対前年度比(%)		95.21	105.64	△ 10.43

療養諸費の支出済額は2,283,018,952円で、前年度より122,148,654円(9.67ポイント)減少している。高額療養費の支出済額は350,594,858円で、前年度より10,216,412円(16.05ポイント)減少している。

(2) 平成28年度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第21表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	後期高齢者医療 保険料	198,367,000	201,640,700	200,385,000	385,800	1,380,100	61.04
2	使用料及び 手数料	70,000	48,500	48,500	0	0	0.01
3	繰入金	131,721,000	126,088,000	126,088,000	0	0	38.41
4	繰越金	1,148,000	1,148,926	1,148,926	0	0	0.35
5	諸収入	1,559,000	620,278	620,278	0	0	0.19
合	計	332,865,000	329,546,404	328,290,704	385,800	1,380,100	100.00

第22表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減	
1	後期高齢者医療 保険料	調定額	201,640,700	199,207,600	2,433,100
	収入済額	200,385,000	197,581,900	2,803,100	
	不納欠損額	385,800	9,900	375,900	
	収入未済額(実額)	1,380,100	1,700,400	△320,300	
	徴収率(%)	99.38	99.18	0.20	
2	使用料及び 手数料	収入済額	48,500	46,100	2,400
3	繰入金	収入済額	126,088,000	126,157,000	△69,000
4	繰越金	収入済額	1,148,926	503,401	645,525
5	諸収入	収入済額	620,278	623,593	△3,315
合	計		328,290,704	324,911,994	3,378,710

収入済額は328,290,704円で、前年度より3,378,710円増加している。

増加の要因は、後期高齢者医療保険料及び繰越金の増によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、後期高齢者医療保険料が61.04%、繰入金が38.41%で、全体の99.45%を占めている。

後期高齢者医療保険料については、前年度より収入済額は2,803,100円増加しており、収入未済額(実額)は320,300円の減、徴収率は0.20ポイント増加している。

また、不納欠損額は前年度より375,900円増加している。

第23表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	総務費	2,949,000	2,813,180	135,820	95.39	0.86
2	後期高齢者医療広域連合納付金	328,605,000	324,199,440	4,405,560	98.66	99.04
3	諸支出金	1,183,000	313,900	869,100	26.53	0.10
4	公債費	28,000	0	28,000	0.00	0.00
5	予備費	100,000	0	100,000	0.00	0.00
	合計	332,865,000	327,326,520	5,538,480	98.34	100.00

第24表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	増減
予算現額	332,865,000	325,502,000	7,363,000
支出済額	327,326,520	323,763,068	3,563,452
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	5,538,480	1,738,932	3,799,548
執行率(%)	98.34	99.47	△1.13

支出済額は327,326,520円で、前年度より3,563,452円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が324,199,440円で、歳出予算のほぼ全額となる99.04%を占めており、その他、総務費が2,813,180円、諸支出金が313,900円となっている。

また、全体の不用額は5,538,480円で、前年度より3,799,548円増加している。

(3) 平成28年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第25表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成 比(%)
1 分担金及び負担金	900,000	1,050,000	1,050,000	0	0	0.30
2 使用料及び手数料	55,329,000	59,032,340	56,299,240	0	2,733,100	16.25
3 繰入金	276,550,000	276,550,000	276,550,000	0	0	79.82
4 繰越金	9,822,000	9,822,167	9,822,167	0	0	2.84
5 諸収入	2,250,000	2,737,500	2,737,500	0	0	0.79
合計	344,851,000	349,192,007	346,458,907	0	2,733,100	100.00

第26表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	1,050,000	1,500,000	△450,000
2 使用料及び 手数料	調定額	59,032,340	58,144,770	887,570
	収入済額	56,299,240	55,832,880	466,360
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	2,733,100	2,311,890	421,210
	徴収率(%)	95.37	96.02	△0.65
3 繰入金	収入済額	276,550,000	259,460,000	17,090,000
4 繰越金	収入済額	9,822,167	6,937,676	2,884,491
5 諸収入	収入済額	2,737,500	1,750,000	987,500
合計		346,458,907	325,480,556	20,978,351

収入済額は346,458,907円で、前年度より20,978,351円増加している。

増加の主な要因は、繰入金17,090,000円の増加によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、繰入金79.82%、使用料及び手数料16.25%で、全体の96.07%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より466,360円増加しており、収入未済額(実額)は421,210円の増加、徴収率は0.65ポイント減少している。

第27表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1	事業費	111,135,000	104,011,590	0	7,123,410	93.59	30.89
	(総務費)	(16,831,000)	(16,363,878)	(0)	(467,122)	(97.22)	(4.86)
	(管理費)	(94,304,000)	(87,647,712)	(0)	(6,656,288)	(92.94)	(26.03)
2	公債費	232,716,000	232,687,964	0	28,036	99.99	69.11
3	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
	合計	344,851,000	336,699,554	0	8,151,446	97.64	100.00

第28表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	344,851,000	322,694,000	22,157,000
支 出 済 額	336,699,554	315,658,389	21,041,165
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	8,151,446	7,035,611	1,115,835
執 行 率 (%)	97.64	97.82	△ 0.18

支出済額は336,699,554円で、前年度より21,041,165円増加している。

公債費の支出済額は、232,687,964円で、全体の69.11%を占めている。

また、全体の不用額は8,151,446円で、前年度より1,115,835円増加している。

(4) 平成28年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第29表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成 比(%)
1 分担金及び負担金	4,500,000	5,224,200	5,224,200	0	0	1.52
2 使用料及び手数料	62,824,000	71,536,340	67,216,330	478,150	3,841,860	19.56
3 国庫支出金	36,000,000	36,000,000	36,000,000	0	0	10.47
4 財産収入	1,000	6,560	6,560	0	0	0.00
5 繰入金	166,401,000	166,401,000	166,401,000	0	0	48.41
6 繰越金	11,128,000	11,128,353	11,128,353	0	0	3.24
7 諸収入	550,000	550,315	550,315	0	0	0.16
8 市債	57,200,000	57,200,000	57,200,000	0	0	16.64
合計	338,604,000	348,046,768	343,726,758	478,150	3,841,860	100.00

第30表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	5,224,200	4,925,800	298,400
2 使用料及び 手数料	調定額	71,536,340	67,762,530	3,773,810
	収入済額	67,216,330	63,509,870	3,706,460
	不納欠損額	478,150	430,960	47,190
	収入未済額(実額)	3,841,860	3,821,700	20,160
	徴収率(%)	93.96	93.72	0.24
3 国庫支出金	収入済額	36,000,000	72,183,000	△ 36,183,000
4 財産収入	収入済額	6,560	0	6,560
5 繰入金	収入済額	166,401,000	153,867,000	12,534,000
6 繰越金	収入済額	11,128,353	8,432,753	2,695,600
7 諸収入	収入済額	550,315	1,497,573	△ 947,258
8 市債	収入済額	57,200,000	80,200,000	△ 23,000,000
合計		343,726,758	384,615,996	△ 40,889,238

収入済額は343,726,758円で、前年度より40,889,238円減少している。

減少主な要因は、国庫支出金36,183,000円、市債23,000,000円が減少したことによるものである。

使用料及び手数料の徴収率は93.96%で、前年度より0.24ポイント増加、収入未済額(実額)は3,841,860円で前年度より20,160円増加している。

第31表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成 比 (%)
1 事業費	197,265,000	194,252,893	0	3,012,107	98.47	58.06
(総務費)	(9,974,000)	(9,524,989)	(0)	(449,011)	(95.50)	(2.85)
(管理費)	(66,269,000)	(64,524,917)	(0)	(1,744,083)	(97.37)	(19.28)
(整備費)	(121,022,000)	(120,202,987)	(0)	(819,013)	(99.32)	(35.93)
2 公債費	140,339,000	140,309,991	0	29,009	99.98	41.94
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	338,604,000	334,562,884	0	4,041,116	98.81	100.00

第32表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	338,604,000	378,777,000	△ 40,173,000
支 出 済 額	334,562,884	373,487,643	△ 38,924,759
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	4,041,116	5,289,357	△ 1,248,241
執 行 率 (%)	98.81	98.60	0.21

支出済額は334,562,884円で、前年度より38,924,759円減少している。

事業費の支出済額は194,252,893円で、全体の58.06%を占めており、翌年度繰越額は、ない。

また、事業費のうち整備費は120,202,987円で全体の35.93%を占めている。

公債費の支出済額は140,309,991円で、全体の41.94%を占めている。

不用額全体の合計は、4,041,116円で、前年度より1,248,241円減少している。

(5) 平成28年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第33表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成 比(%)
1 分担金及び負担金	7,850,000	7,887,500	7,887,500	0	0	9.24
2 使用料及び手数料	4,320,000	4,584,500	4,584,500	0	0	5.37
3 国庫支出金	19,562,000	19,562,000	19,562,000	0	0	22.93
4 繰入金	15,179,000	15,179,000	15,179,000	0	0	17.79
5 繰越金	2,507,000	2,507,899	2,507,899	0	0	2.94
6 諸収入	2,198,000	2,200,232	2,200,232	0	0	2.58
7 市債	33,400,000	33,400,000	33,400,000	0	0	39.15
合計	85,016,000	85,321,131	85,321,131	0	0	100.00

第34表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	7,887,500	9,227,500	△ 1,340,000
2 使用料及び 手数料	調定額	4,584,500	1,033,990	3,550,510
	収入済額	4,584,500	1,033,990	3,550,510
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	0
3 国庫支出金	収入済額	19,562,000	21,426,000	△ 1,864,000
4 繰入金	収入済額	15,179,000	9,690,000	5,489,000
5 繰越金	収入済額	2,507,899	0	2,507,899
6 諸収入	収入済額	2,200,232	0	2,200,232
7 市債	収入済額	33,400,000	35,300,000	△ 1,900,000
合計		85,321,131	76,677,490	8,643,641

収入済額は85,321,131円で、前年度より8,643,641円増加している。

増加の主な要因は、繰入金使用料5,489,000円、使用料及び手数料3,550,510円等の増加によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、市債が39.15%、国庫支出金が22.93%、繰入金が17.79%、分担金及び負担金が9.24%で、全体の89.11%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より3,550,510円増加しており、不能欠損額、収入未済額(実額)とも0円である。

第35表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成 比 (%)
1 事業費	83,957,000	82,603,253	0	1,353,747	98.39	99.93
(総務費)	(2,999,000)	(2,861,071)	(0)	(137,929)	(95.40)	(3.46)
(管理費)	(9,025,000)	(8,394,053)	(0)	(630,947)	(93.01)	(10.16)
(整備費)	(71,933,000)	(71,348,129)	(0)	(584,871)	(99.19)	(86.31)
2 公債費	59,000	58,897	0	103	99.83	0.07
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	85,016,000	82,662,150	0	2,353,850	97.23	100.00

第36表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	85,016,000	76,577,000	8,439,000
支 出 済 額	82,662,150	74,169,591	8,492,559
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,353,850	2,407,409	△ 53,559
執 行 率 (%)	97.23	96.86	0.37

事業費の支出済額は82,603,253円で、全体の99.93%を占めており、翌年度繰越額は、ない。
 また、事業費のうち整備費は71,348,129円で全体の86.31%を占めている。
 公債費の支出済額は58,897円である。
 不用額全体の合計は、2,353,850円で、前年度より53,559円減少している。

(6) 平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第37表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	12,451,000	12,495,120	12,495,120	0	0	9.39
2 繰入金	112,703,000	112,703,000	112,703,000	0	0	84.68
3 繰越金	7,900,000	7,900,968	7,900,968	0	0	5.93
4 諸収入	1,000	5,998,640	0	0	5,998,640	0.00
合計	133,055,000	139,097,728	133,099,088	0	5,998,640	100.00

第38表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
1	財産収入 収入済額	12,495,120	131,270,922	△ 118,775,802
2	繰入金 収入済額	112,703,000	130,469,000	△ 17,766,000
3	繰越金 収入済額	7,900,968	27,361,168	△ 19,460,200
4	諸収入 調定額	5,998,640	6,008,640	△ 10,000
	収入済額	0	10,000	△ 10,000
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	5,998,640	5,998,640	0
	徴収率(%)	0.00	0.17	△ 0.17
合計		133,099,088	289,111,090	△ 156,012,002

収入済額は133,099,088円で、前年度より156,012,002円減少している。

減少の要因は、財産収入118,775,802円、繰入金17,766,000円及び繰越金19,460,200円の減少によるものである。

諸収入については清算が、ほぼ完了しており収入済額は10,000円減少している。

諸収入の収入未済額(実額)は昨年度と同額であり、徴収率は0%である。

第39表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,435,000	1,870,634	0	564,366	76.82	1.41
2 公債費	110,448,000	110,446,826	0	1,174	100.00	83.43
3 諸支出金	20,072,000	20,072,000	0	0	100.00	15.16
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	133,055,000	132,389,460	0	665,540	99.50	100.00

第40表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	133,055,000	281,480,000	△ 148,425,000
支 出 済 額	132,389,460	281,210,122	△ 148,820,662
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	665,540	269,878	395,662
執 行 率 (%)	99.50	99.90	△ 0.40

支出済額は132,389,460円で、前年度より148,820,662円減少している。

土木費の支出済額は1,870,634円で、支出総額の1.41%を占めている。

公債費の支出済額は110,446,826円で、支出総額の83.43%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し395,662円増加している。

(7) 平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第41表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	4,580,000	15,228,651	15,228,651	0	0	11.48
2 繰入金	106,199,000	106,199,000	106,199,000	0	0	80.06
3 繰越金	11,203,000	11,203,495	11,203,495	0	0	8.45
4 諸収入	1,000	611,443	20,000	0	591,443	0.01
合計	121,983,000	133,242,589	132,651,146	0	591,443	100.00

第42表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成28年度	平成27年度	増減
1	財産収入 収入済額	15,228,651	30,731,197	△ 15,502,546
2	繰入金 収入済額	106,199,000	95,774,000	10,425,000
3	繰越金 収入済額	11,203,495	12,828,000	△ 1,624,505
4	諸収入 調定額	611,443	631,443	△ 20,000
	収入済額	20,000	20,000	0
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	591,443	611,443	△ 20,000
	徴収率(%)	3.27	3.17	0.10
合計		132,651,146	139,353,197	△ 6,702,051

収入済額は132,651,146円で、前年度より6,702,051円減少している。

減少の主な要因は、財産収入15,502,546円、繰越金1,624,505円の減少によるものである。

繰入金は、前年度より10,425,000円増加している。

諸収入については清算は、ほぼ完了しており収入済額は昨年と同額である。

収入未済額(実額)は、20,000円の減、徴収率は0.10ポイント増加している。

第43表 歳出決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,317,000	1,673,777	0	643,223	72.24	1.38
2 公債費	119,566,000	119,564,383	0	1,617	100.00	98.62
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	121,983,000	121,238,160	0	744,840	99.39	100.00

第44表 歳出決算の前年度比較 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予 算 現 額	121,983,000	128,847,000	△ 6,864,000
支 出 済 額	121,238,160	128,149,702	△ 6,911,542
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	744,840	697,298	47,542
執 行 率 (%)	99.39	99.46	△ 0.07

支出済額は121,238,160円で、前年度より6,911,542円減少している。

土木費の支出済額は1,673,777円で、支出総額の1.38%を占めている。

公債費の支出済額は119,564,383円で、支出総額の98.62%を占めている。

不用額は、前年度と比較し47,542円増加している。

(8) 平成28年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第45表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区 分 款 別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 国庫支出金	377,346,000	320,300,000	320,300,000	0	0	49.51
2 県支出金	13,729,000	12,173,000	12,173,000	0	0	1.88
3 繰入金	125,732,000	125,732,000	125,732,000	0	0	19.43
4 繰越金	26,949,000	26,949,857	26,949,857	0	0	4.17
5 市債	210,500,000	161,800,000	161,800,000	0	0	25.01
合 計	754,256,000	646,954,857	646,954,857	0	0	100.00

第46表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減
1 国庫支出金	調定額	320,300,000	324,334,000	△ 4,034,000
	収入済額	320,300,000	324,334,000	△ 4,034,000
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	0
2 県支出金	収入済額	12,173,000	14,932,000	△ 2,759,000
3 繰入金	収入済額	125,732,000	105,664,000	20,068,000
4 繰越金	収入済額	26,949,857	8,510,725	18,439,132
5 市債	収入済額	161,800,000	154,500,000	7,300,000
合 計		646,954,857	607,940,725	39,014,132

収入済額は646,954,857円で、前年度より39,014,132円増加している。

増加の主な要因は、繰入金20,068,000円、繰越金18,439,132円及び市債7,300,000円の増加によるものである。

国庫支出金は4,034,000円、県支出金は2,759,000円減少している。

第47表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1 土木費	737,385,000	608,765,923	113,110,000	15,509,077	82.56	97.39
2 公債費	16,371,000	16,342,821	0	28,179	99.83	2.61
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	754,256,000	625,108,744	113,110,000	16,037,256	82.88	100.00

第48表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
予算現額	754,256,000	751,333,000	2,923,000
支出済額	625,108,744	580,990,868	44,117,876
翌年度繰越額	113,110,000	167,527,000	△ 54,417,000
不用額	16,037,256	2,815,132	13,222,124
執行率(%)	82.88	77.33	5.55

支出済額は625,108,744円で、前年度より44,117,876円増加している。

土木費の支出済額は608,765,923円で、支出総額の97.39%を占めている。

公債費の支出済額は16,342,821円で、支出総額の2.61%を占めている。

不用額は、前年度と比較し13,222,124円増加している。

4 財産に関する調書について

平成28年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、旧社会体育館が行政財産から普通財産へ旧嬉野保育所が公園として用途変更されておりまた、防災用地1,100.00平方メートルが取得されるなどにより増となっている。

建物については、五町田小学校放課後児童クラブ室と龍王公園のトイレが新設され旧社会体育館が行政財産から普通財産へと用途変更されている。

山林については、面積の増減はなく、立木の推定蓄積量が増加している。

物権については、防災用地の取得により地役権が減少している。

無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金54,446千円が減額となり、佐賀西部広域水道企業団6,478千円等が増額となっている。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額10,366千円で、決算年度末現在高は88,679千円となっている。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金については、財政調整基金263,222千円、減債基金1,448千円、奨学資金積立金2,988千円、合併振興基金48,215千円等がそれぞれ増加しているが、ふるさと応援寄附金基金299,897千円等が減少しており、合計では16,500千円の増となっている。

5 むすび

平成28年度の経済動向をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となり、政府は、デフレからの完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめました。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、今後引き続き、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれます。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、普通交付税の合併特例措置の段階的縮減が始まるなど財政状況が更に厳しくなるなか、合併効果を最大限に発揮し、より一層の一体感の形成、バランスのとれた地域振興策の展開を目指し、効率性と実効性を向上する取組みを徹底し、より一層の事業の厳選と経費の抑制が図られていることを確認した。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、16,927,239千円で前年度に対し1,151,930千円（前年度比7.3%）増加している。その主な要因としては寄附金、繰入金、国庫支出金、県支出金等の増加が挙げられる。しかし、諸収入、地方消費税交付金等は減収となっている。

自主財源の歳入総額に占める割合は42.1%で、構成比の対前年度比較では4.1ポイント高くなり、金額では1,118,518千円（前年度比18.6%）の増となった。

各財政指標等を見ると、実質公債費比率は、7.7%と昨年度と同じであった。

将来負担比率については、前年度78.4%から70.7%へ7.7ポイント減少していくぶん改善されている。

減少の主な要因としては、勤続30年以上の職員数の減による退職手当負担見込額の減額や財政調整基金の増による充当可能基金の増額によるものである。

税の徴収については、収入済額2,682,053千円となり前年度より41,291千円増加し、徴収率については現年課税分は0.57ポイント増加し滞納繰越分は3.35ポイント減少している。全体の徴収率は85.91%となり、前年度の82.71%に対し3.20ポイント増加している。差し押さえ等の徴収強化に取り組み、徴収率は年々向上してきている。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、調定した債権は確実に収納するよう、実効性のある収納対策に取り組またい。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の減少により、前年度より、全体では63,984,406円（52.66%）の減、収入未済額（実額）についても前年度より48,239,400円（11.20%）の減となっている。

地方税法第18条第1項の規定による不納欠損処分は、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し差押等の債権保全対策を講じる必要がある。今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

次に、歳出については決算額16,351,118千円となり、前年度に対し1,077,000千円（7.1%）増加している。

増加の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金支援業務、財政調整基金積立金）、農林水産業費（うれしの茶交流館建設事業、強い農業づくり交付金事業、畜産競争力強化対策整備事業）、公債費（合併特例債元金償還金、臨時財政対策債元金償還金）の増によるものとなっている。

歳出決算の目的別・性質別の財源内訳では充当した一般財源の割合をみると、目的別では総務費、民生費及び土木費への一般財源の割合が55.3%を占めており、性質別では人件費、扶助費及び公債

費の義務的経費で41.8%となり、前年度に対して709,275千円（7.7%）の減となっている。

不用額については、304,014千円となっており、繰越事業分を除き減額補正が可能なものについては減額に努め、財源の有効活用に努められたい。

歳出については多数の流用事案が見受けられたが、予算の流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、説明責任を果たす必要があるものは、本来、補正による対応が求められるところであるが、その手続きについては、財政課で作成された基準等により適正に処理されたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計（8会計）については、国民健康保険特別会計は赤字となっているが、他の7特別会計では実質収支は黒字となっている。

会計別に決算状況を見ると国民健康保険特別会計について、前年度と比較すると累積赤字はいくぶん減ってはいるものの大幅な翌年度繰上充用を行っている。当該会計の運営については、市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図るとともに、国民健康保険特別会計の制度運営の健全化に引き続き努める必要がある。

第七、第八土地区画整理事業については、今後も引き続き保留地処分の進捗に努められたい。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。

終わりに、本市では、地域主権の進展に伴い、自主、自律性の高い自治体経営を目指すためにも、安定的で持続的な財政基盤の強化が求められることから、効率的かつ効果的な行政運営に努められたところである。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は少子高齢化の進行や社会保障関係費の増加などから、依然として厳しい状況が続いている。また、交付金の削減等からますます厳しい財政運営となることも予想される。

このことから、今以上に安定的で持続的な行財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる経費の抑制を図り、限られた財源を有効活用するため、計画的執行を心がけ財政のより一層の効率化に努められたい。

また、「歓声が聞こえる嬉野市」を目指し、今以上のより良いサービスの提供と福祉の向上に取り組まれることを期待してむすびとする。

基金運用状況審査意見書

平成28年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成29年7月14日から8月22日まで

第3 審査の手続

審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した。
運用状況調書の4つの基金について、設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

第4 審査の結果

平成28年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

別表 定額の資金を運用するための基金の運用状況 (単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算期中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
肉用繁殖牛導入事業基金	肉牛	(9頭) 5,834,800	(1頭) 877,003	(1頭) 877,003	(9頭) 5,834,800
	現金	21,421,214	888,476	877,003	21,432,687
	計	27,256,014	1,765,479	1,754,006	27,267,487
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	100,751,853	181,353	0	100,933,206
	計	100,751,853	181,353	0	100,933,206
高額療養費資金貸付基金	貸付金	199,000	3,602,000	3,801,000	0
	現金	7,301,000	3,801,000	3,602,000	7,500,000
	計	7,500,000	7,403,000	7,403,000	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	764,050	6,327,000	5,386,600	1,704,450
	現金	1,235,950	5,386,600	6,327,000	295,550
	計	2,000,000	11,713,600	11,713,600	2,000,000

(1) 嬉野市肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は9頭で27,267,487円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の導入に対し1頭の償還完了により前年度より同額である。

現金は、1頭分の償還金（預金利子含む）が888,476円、1頭分の導入費用が877,003円で決算年度末現在高は21,432,687円である。

(2) 嬉野市土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で181,353円増加し、決算年度末現在高は、100,933,206円である。

なお、土地については異動はない。

(3) 嬉野市高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が3,602,000円で、返済額が過年度分を含め3,801,000円で、29年度への貸付繰越は0円である。

決算年度末における現金の差引残高は、7,500,000円である。

(4) 嬉野市印紙類購入基金

当年度の基金の印紙類については、6,327,000円の購入に対し、売りさばきが5,386,600円で、決算年度末現在高は1,704,450円である。

決算年度末における現金の差引残高は、295,550円である。